随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	サイバーポート（インフラ分野）における防災情報サブシステム構築業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和４年９月 28 日
履行期間（至）	令和５年３月 24 日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長　坂　克人 神奈川県横須賀市長瀬３丁目１番１号
契約を締結した日	令和４年９月 28 日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	サイバーポート（インフラ分野）における防災情報サブシステム構築業務 沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体
	（代表者）代表理事・理事長　宮崎　祥一
	東京都港区西新橋１－１４－２
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第 29 条の３第４項、予算決算及び会計令第 102 条の４第３号
随意契約による こととした理由	本業務は、現在構築中であるサイバーポート（インフラ分野）に防災情報機能（防災情報サブシステム）を構築するものである。 本業務の実施にあたっては、サイバーポート（インフラ分野）のデータベース（港湾施設情報等）の取り組み、地理情報システム（ＧＩＳ：Geographic Information System）の活用や海上事故情報（ＭＩＣＳ）や全国港湾波浪情報網（ナウファス）などの関連サイト・外部システムとの連携等を行うことから、情報システムや港湾防災に関する高度な専門知識が必要とされる。また、全国規模で発生しうる災害について、関連サイトや外部システムからの防災情報や、現地の点検情報など、現在進行中の様々な情報を、防災情報サブシステムを用いてリアルタイムに収集し、効率的、効果的に表示、活用するためには柔軟な発想力・企画力が要求され、術的な専門知識など広範的かつ最新の知見に加え、データ取得条件が異なる膨大なデータの系統的な解析・整理を効率かつ確実に行うための企画・作成・開発には柔軟な発想力・企画力が要求され、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した２７者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第２９条の３第４項及び予算決算及び会計令第１０２条の４第３号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥40,601,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥40,590,000
落札率	99.97%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1．業務名　サイバーポート(インフラ分野)における防災情報サブシステム構築業務

2．特定した提案者　サイバーポート(インフラ分野)における防災情報サブシステム構築業務
沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体

3．特定した提案者の住所　東京都港区西新橋１－１４－２

4．特定した提案者の代表者氏名　宮﨑　祥一

5．特定日　令和4年9月13日

項　　目	配点	沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体
1．技術者資格 配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5
2．業務実績 同種又は類似業務の実績	5	5
3．業務成績及び表彰	10	7
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）、全地方整備局、及び沖縄総合事務局（すべて港湾空港関係）発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4
「配置予定管理技術者」の平成30年度から令和3年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	3
4．技術提案書の内容	120	69.000
1）実施方針・業務フロー	30	18.000
2）特定テーマに関する技術提案	90	51.000
特定テーマ1 全国範囲で被害情報を登録および表示する方法	45	27.000
特定テーマ2 サイバーポート(インフラ分野)のデータベースから取り込む機能を構築するうえでの留意事項	45	24.000
合　　計 （小数点第3位以下切り捨て2位止め）	140	**86.00**